

- 10月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比26万1千人増と、増加幅は2021年1月以降で最低。失業率は3.7%と、2ヵ月ぶりに上昇。時間当たり平均賃金の伸びは1年2ヵ月ぶりの低い伸びに。
- 4日の米金利は小幅に上昇、米国株は上昇。12月のFOMCで利上げ幅が0.75ポイントから0.50ポイントへ減速するとの見方も、市場では最終的な政策金利の水準に注目が移っているとみられる。

## 雇用者数の増加幅は2021年1月以降で最低に

4日に発表された10月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比26万1千人増と、市場予想の同19万3千人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りましたが、増加幅は2021年1月以降で最低でした。内訳をみると、政府部門や運輸・倉庫で前月の減少が増加に転じたのに対し、余暇・接客や建設で増加幅が鈍化するなど、まちまちでした。このほか、失業率は3.7%と、市場予想の3.6%を上回り、2ヵ月ぶりに上昇しました。

## 時間当たり平均賃金の伸びは1年2ヵ月ぶり低い伸び

米就業者数は約1億5,861万人と、前月のおよそ1億5,894万人から約33万人減少しました。16歳以上の人口に占める労働力人口（就業者+失業者）の割合を表す、労働参加率は62.2%と、前月の62.3%からやや低下しました。

物価上昇のなか注目されている、時間当たり平均賃金の伸びは前年同月比+4.7%と、2021年8月以来、1年2ヵ月ぶりの低い伸びにとどまりました。とりわけ、昨年の急上昇が目立った余暇・接客については、今年に入り鈍化傾向が明確になっています。

10月の雇用統計は総じて改善継続を示したものの、失業率上昇のほか、雇用者数の増加幅や賃金の伸び鈍化などから労働市場の引き締まりにやや緩みもみられ、米連邦準備理事会（FRB）が今後、利上げペースの減速を検討する可能性も考えられます。

## 4日の米金利は小幅に上昇、米国株は上昇

4日の米国市場では、雇用統計がやや強弱の入り混じる内容だったことで10年国債利回りは方向感に欠ける動きとなり、前日の4.14%台から4.15%台へ小幅に上昇して取引を終了しました。

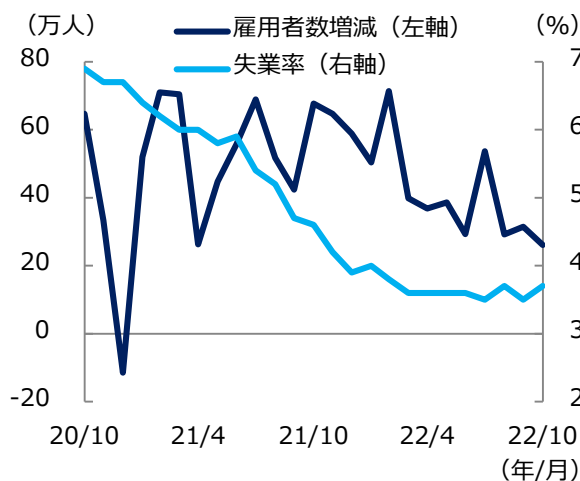
一方、12月13-14日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅が0.75ポイントから0.50ポイントへ減速するとの見方が強まったとみられ、主要株価指数は上昇しました。

ただし、2日にパウエルFRB議長が、政策金利の水準が従来の想定よりも高くなる可能性を示したことから、市場では今後の利上げ幅よりも、最終的にどのくらいの水準まで政策金利が引き上げられるかに注目が移っているとみられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

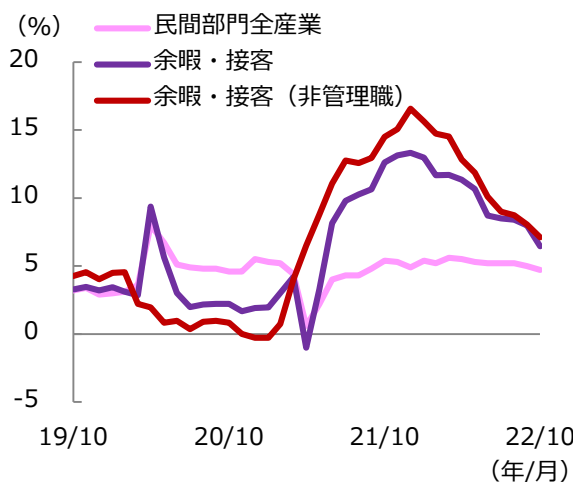
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米雇用関連指標の推移



※期間：2020年10月～2022年10月（月次）  
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

## 米時間当たり平均賃金の推移



※期間：2019年10月～2022年10月（月次）  
前年同月比、季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。